



CSRレポート 2017

CSR基本方針

東海カーボングループは、企業理念であるステークホルダーとの「信頼の絆」を基盤として企業活動を行っています。この理念のもと「コンプライアンス」「環境」「社会貢献」に CSR 活動の重点をおき、従業員一人ひとりが CSR を自分のものと自覚し真摯に取り組むことにより、広く社会の持続的発展に貢献します。

目次

CSR 基本方針・編集方針	2
社長挨拶	3
基本理念	4
中期経営計画	5
業績ハイライト（連結）	6
非財務データ推移	7
事業紹介	8

マネジメント	10
--------	----

社会

① 取引先とのかかわり	12
② 株主・投資家とのかかわり	13
③ 従業員とのかかわり	14
④ 地域貢献活動	16

安全衛生	18
------	----

環境

① 環境保全活動	19
② 環境活動の報告	23
③ グループ企業における環境への取組み	25
④ 情報の公開	25

企業概要

① 主要財務データ	26
② グループ拠点	26
③ 会社情報	27

編集方針

東海カーボングループの事業活動を CSR（企業の社会的責任）の観点から社会、環境の側面で捉え、東海カーボングループの考え方や取組みを「CSR レポート」としてまとめ、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えすることを目指しております。

対象範囲

東海カーボン株式会社および関係会社。報告対象が限定されている報告については、範囲を別途記載しています。

報告対象期間

特に日付の記載のある報告を除き、2016 年 1 月 1 日から 2016 年 12 月 31 日までの活動結果。

参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン（2012 年版）」
「ISO26000」

社長挨拶

Top message

ステークホルダーの 皆さまへ

東海カーボンは、炭素業界におけるリーディング・カンパニーとして、世界 11 カ国 55 拠点に展開するグローバル企業です。1918 年、当社創業時に生産が開始された人造黒鉛電極（鉄のリサイクル・プロセスに必須の金属精錬用電極）を含め、当社名を冠した商品を店頭で目にされることはほとんどないと思いますが、自動車等のタイヤ、太陽電池、半導体、リチウムイオン電池負極材、プリンターの黒色トナー、農機・建機・オートバイのブレーキやクラッチ等、私たちが作った素材はさまざまな製品に使われており、目に見えにくいところで皆さまの日常生活を支えています。

当社は、「信頼の絆」を基本理念として掲げ、企業活動を通じて、株主の皆さま、お客様をはじめ、お取引先、地域社会の皆さま、従業員との「信頼の絆」を強めていくことこそが使命と考えております。この報告書も、このようなステークホルダーの皆さまとの関わりを軸としつつ、持続可能な循環型社会の実現に向けた環境保全活動もカバーした内容となっております。

当社グループは、クリーンエネルギー・省エネルギー・リサイクルに欠かせない素材の提供等を通じて社会・環境に貢献する一面を持つ一方で、その生産にあたっては、相当程度のエネルギーを消費し環境に負荷をかける一面があることを認識し、技術革新や生産効率化への絶え間ない努力を続けることにより、地球環境に優しい活動を目指しています。さまざまな面で当社グループを支えていただいている地域社会との共存共栄も私たちの重要なテーマであり、地域社会と共に発展していける企業であるよう努めてまいります。

当社は、2018 年に創立 100 周年を迎えます。中期経営計画 T-2018 に基づき、昨年、徹底して取り組んできた構造改革の成果を活かし、本年からは新たな 100 年を見据えた成長戦略に軸足を移してまいります。これからも皆さまに信頼され愛される企業であり続けるために、メーカーとしての技術と品質を高め、事業活動を通じてよりよい社会の実現に貢献できるよう、革新を続けてまいります。今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長 長坂 一

東海カーボングループ基本理念『信頼の絆』

私たちの基本理念は信頼の絆です。信頼の絆とは企業といわゆるステークホルダー（顧客、株主、従業員、社会など）との間の信頼の絆を意味しています。企業はこの信頼の絆の上に成り立ち、その活動を継続することができると考えます。そしてこの信頼の絆を支えるのは企業とステークホルダーとの間の価値の循環であると考えます。

価値の循環とは、ステークホルダーから企業への経営資源

の付託と、企業がそれを活用して生み出す付加価値（製品・サービスといった財や利益）のステークホルダーへの還元が循環することを意味します。私たちは、このような価値の循環を通じてステークホルダーがそれぞれの目的を実現するための手段を提供し、その付託に確実に応えることにより、さらに強固な信頼の絆を築いていきたいと考えています。

行動指針

私たち東海カーボングループは、炭素材料を中心とする製造業という私たち固有の活動を通じて、次の四つの行動指針に従い、信頼の絆という基本理念を追求し続けていきます。

価値創造力

私たちはこの基本理念に立って、私たちがその使命を果たすためにはまず付託された経営資源から付加価値を生み出す力が必要だと考えます。私たちは収益力の根本をこのような価値創造力と考え、常にこれを高めるよう努力していきます。

公正

価値の循環を継続して円滑に行うためには公正な企業運営が不可欠です。私たちは、公正な競争、公正な利益分配を旨とし、価値の持続的循環を行っていきます。

環境調和

私たちは環境を無言のステークホルダーと捉えます。環境は経営資源の一つであるということとどまらず、すべての経営資源の源泉であり、帰するところでもあります。私たちは、企業が行う価値の循環はさらに大きな自然の循環のなかで行われていることを銘記し、自然の循環と調和した経営を目指します。

国際性

私たちは全世界の市場に向けて販売活動を行っており、また生産拠点も世界に展開しています。これに伴って私たちのステークホルダーも世界に広がっています。私たちは、世界に通用する価値創造力、公正、環境調和を指針とし、価値の循環を世界的に行っていきます。

企業倫理綱領

この企業倫理綱領は、上記の行動指針の下、公正な事業活動の推進のために、会社および全ての役員・社員が遵守すべき事項を定めたものです。

公正な事業活動

公正な競争を通して事業活動を行い、政治、行政および取引先などとは健全かつ正常な関係を維持する。

法令遵守

法令を遵守し、社会規範、社会良識に基づいた事業活動を行う。

情報公開

積極的かつ適時適切な情報開示に努め、事業活動の透明性を高める。

情報の適切な管理

会社の情報を適切に管理するとともに、社外から得た情報や第三者の知的財産権などの権利についても適切に管理する。

人権尊重

基本的人権とプライバシーに配慮し、個人の人格と個性を尊重する健全な職場環境を確保する。

反社会勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決し、不当、不法な要求には一切応じない。

海外の文化・習慣の尊重

海外では、その国の法令および国際ルールを遵守するとともに、その国の文化・習慣を尊重した事業活動を行う。

綱領違反への対応

この綱領に違反する事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決に当たり、原因究明、再発防止に当たる。

中期経営計画

Mid-Term Management Plan

当社グループは平成 28 年を初年度とする3ヵ年中期経営計画 T-2018 を策定し、2018 年（平成 30 年）の業績目標として、売上高 1,100 億円、営業利益 90 億円、ROS（売上高営業利益率）8%以上、ROIC6% 以上を掲げております。中期計画の目標達成のため、2016 年は「事業再構築」と「意識改革」からなる『構造改革』に邁進し、事業設備・要員の最適化、徹底した在庫削減、ノンコア事業からの撤退ならびに部門横断の人事交流と外部人材の活用等によりコーポレート・ガバナンスの強化も図ってまいりました。2017 年以降は『構造改革』から『成長戦略』に軸足を移し、既存事業拡大と新規事業の育成に注力してまいります。

T-2018 全体像 3ヵ年計画の位置づけ



Phase2 成長戦略

事業部門の外部環境、市場潜在性に応じた施策

①収益性改善

構造不況の環境下、さらなる合理化・効率化でコスト削減

- 黒鉛電極事業
製造原価、販管費を一層低減
- ファインカーボン事業
構造改革プランの完遂

②事業領域拡大

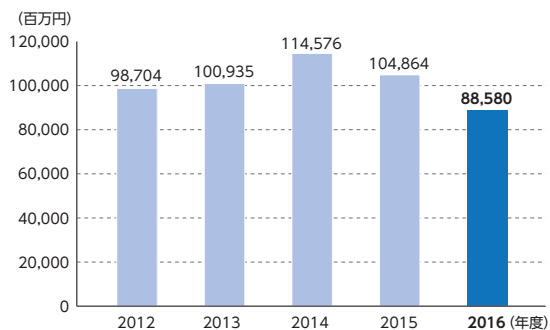
- カーボンブラック事業
高付加価値品市場へ拡販
- 東海高熱工業（株）
工業炉拡販
発熱体拡販
- 摩擦材事業
売上げ拡充
- 新事業成長
LiB負極材・水性CB・次世代

③M&A

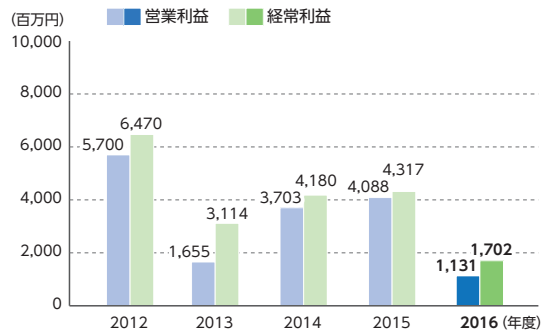
- 既存事業領域
- 電子部品・自動車
関連部品への
事業領域拡大

業績ハイライト (連結) Financial Highlights

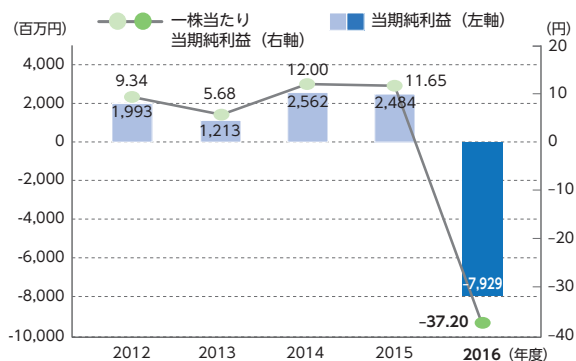
売上高



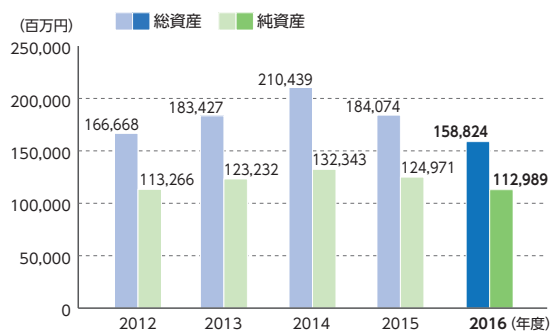
営業利益／経常利益



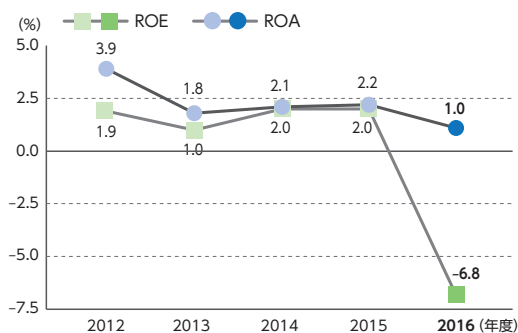
1株当たり当期純利益／当期純利益



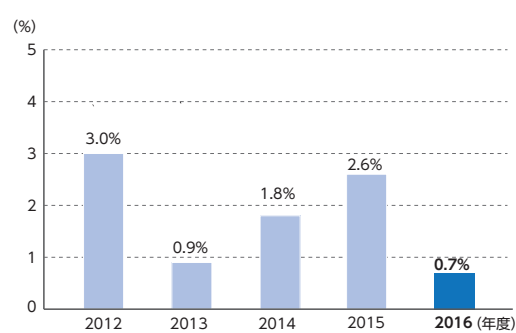
総資産／純資産



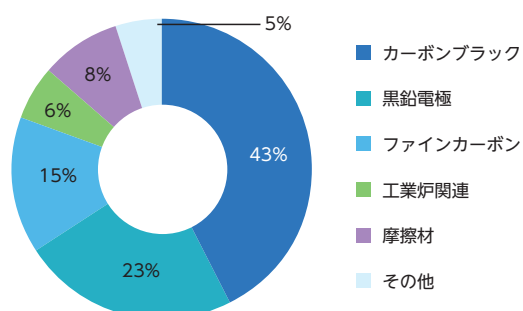
ROE・ROA



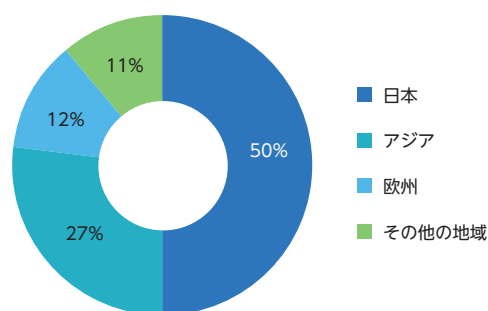
ROIC



製品別売上高 (2016年度)

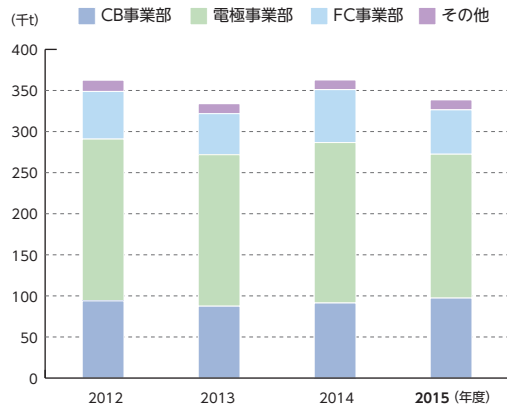


地域別売上高 (2016年度)



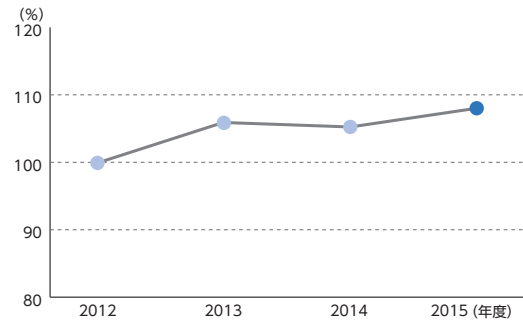
非財務データ推移 Non-Financial Highlights

■ 二酸化炭素排出量推移（国内）



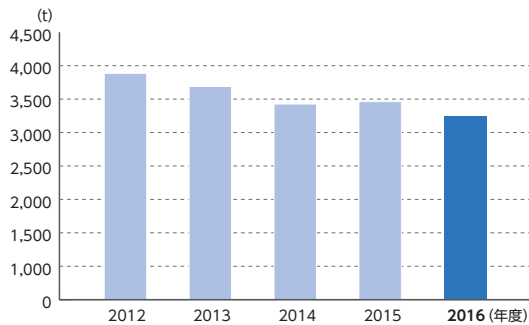
二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律によるエネルギー起源と非エネルギー起源の和。

■ 二酸化炭素排出原単位指数推移（%）

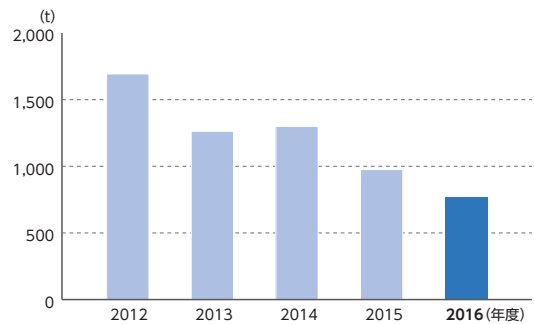


二酸化炭素排出原単位は、カーボンブラック工場、電極工場、ファインカーボン素材工場の二酸化炭素排出量を生産重量で割ったもの、同指標は、2012年の生産量を基準（100）としたときの換算値です。

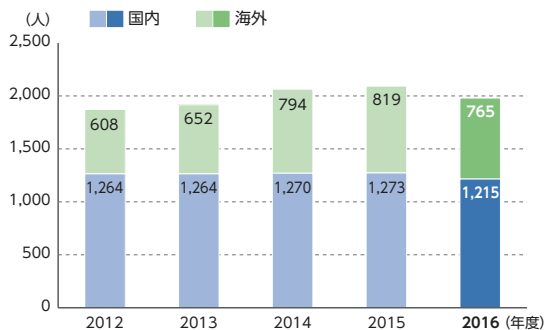
■ 産業廃棄物委託処理量推移（国内）



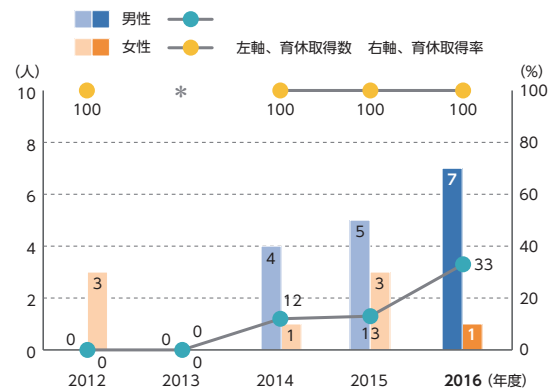
■ 産業廃棄物最終埋立て量推移（国内）



■ 国内外従業員数（連結）



■ 育児休職取得者数推移（単体）

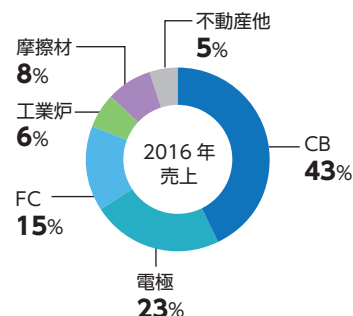


育児取得率は、子が産まれた同一年内に育児休業を取得した従業員の割合。
(当該年に子が産まれた従業員がいない場合には“*”で表示)

東海カーボングループの技術と製品

当社は、1918年に国産の人造黒鉛電極におけるパイオニアとしてスタート以来、幅広い産業分野へ技術と品質を基盤とした炭素関連製品とそのサービスを提供してまいりました。

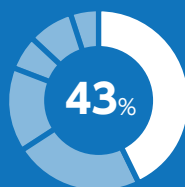
ここでは、当社グループの6つのコア事業をご紹介します。



1 | カーボンブラック事業

輪ゴムの色を想像してください。あの茶色っぽい色が本来のゴムの色です。では、なぜタイヤも同じゴムなのに黒いのでしょうか? 答えは、カーボンブラックが入っているからです。

現代社会において、ゴム製品の補強材としてカーボンブラックは欠かすことができません。さらにカーボンブラックは、樹脂着色・各種インキの黒色顔料や導電性付与材としての役割を担っています。当社は国内トップシェアのカーボンブラックメーカーです。皆様の身近に黒いゴム製品があったら、そこには私たちの製品が使われているかもしれません。



タイヤの約30%がカーボンブラックです。環境に優しい低燃費タイヤの性能向上の一端を担っています。

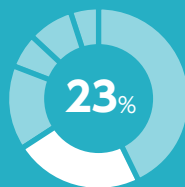


2 | 黒鉛電極事業

黒鉛電極は鉄スクラップを高電流アーク放電で溶かし、再び新しい鉄にリサイクルする電気炉製鋼で使用されます。

アーク放電により3000℃を超える過酷な温度条件下で使用することができる材料は黒鉛しかありません。私たちはその世界的な黒鉛電極メーカーとして国内外の鉄鋼メーカーに製品を供給しています。

近年、大型直流アーク炉が普及しており、電極もまた大口径化、大電流操業に対応。2005年には世界最大直径の32インチ(800mm)電極の商用生産に成功しています。

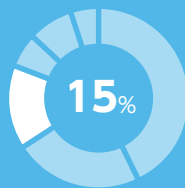


黒鉛電極は「鉄のリサイクル」に不可欠な製品です。

3 | ファインカーボン事業

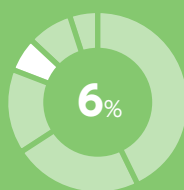
ファインカーボンは熱に強く電気を通しやすい超高純度の特殊黒鉛部材です。また、用途に合わせて様々な型に加工ができます。その特性を生かし、半導体や太陽電池の製造過程、自動車部品用の金型ツールなど多岐にわたる用途に使われています。さらに、今後様々な分野で新時代の素材として進化が期待されています。

再生可能エネルギーである太陽光発電。太陽電池の心臓部であるセルを製造する様々な部分でファインカーボン製品が使われています。



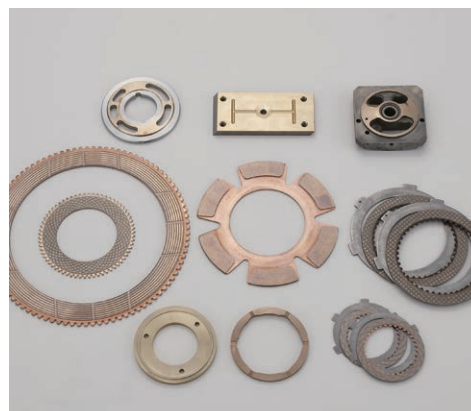
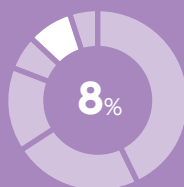
4 | 工業炉および関連製品事業

1936年に東海カーボンの姉妹会社として設立された東海高熱工業は、以来ファインセラミックスの先駆者として、高温高熱分野における材料、工業炉製品の開発に努めてまいりました。日本で初めて製品化した炭化けい素「エレマ発熱体」を用いた工業炉は改良を積み重ね、情報技術関連業界やエネルギー関連業界を中心に、世界各国の様々な分野で活躍しています。



5 | 摩擦材事業

自動車、オートバイ、建設機械などにとって、動きを止めるブレーキ、その反対に動きを伝えるクラッチに使われる摩擦材は、動力制御装置の「命」とも言えるものです。当社は、1949年に焼結金属摩擦材の生産を始め1977年ペーパー質摩擦材の生産を開始して以来技術革新を重ねてまいりました。総合摩擦材メーカーとして、オートバイでは国内4大メーカーに製品を納めるなど、豊富な品揃えでユーザーのご要望にお応えし、国内外で高い評価をいただいています。



6 | 負極材事業部 New

電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド（PHEV）などの環境対応車の普及に伴い、近年需要の高まっているリチウムイオン電池。私たちはこれまで培ってきたカーボン材や黒鉛材の技術力や生産設備を活用して、リチウムイオン電池用負極材として黒鉛系炭素材料を生産しています。リチウムイオン電池の性能は、負極材である炭素材料によって左右され、EVやPHEVの普及加速化には、より高性能な負極材の開発が求められています。

私たちは高付加価値な負極材を環境対応車向けに提供することで、持続可能な循環社会の発展へ貢献していきます。



マネジメント

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中長期的な企業価値の向上を経営の最重要課題としており、その実現のために、お客様、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応え、良好な関係を構築していくことが重要との考えの下、「信頼の絆」を基本理念としています。このような観点から、「行動指針」、「企業倫理綱領」の考え方も踏まえ、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

■コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役会設置会社として、監査役による監査と内部監査機能の強化を基本としつつ、複数の社外取締役の選任や任意の委員会の設置によって取締役会の経営監督機能を強化し、適正な経営管理態勢の実現を図っています。また、業務執行を行う役員の機能・責任明確化の観点から、執行役員制度を導入しており、

経営会議設置と併せ、業務執行機能の充実・強化を図っています。

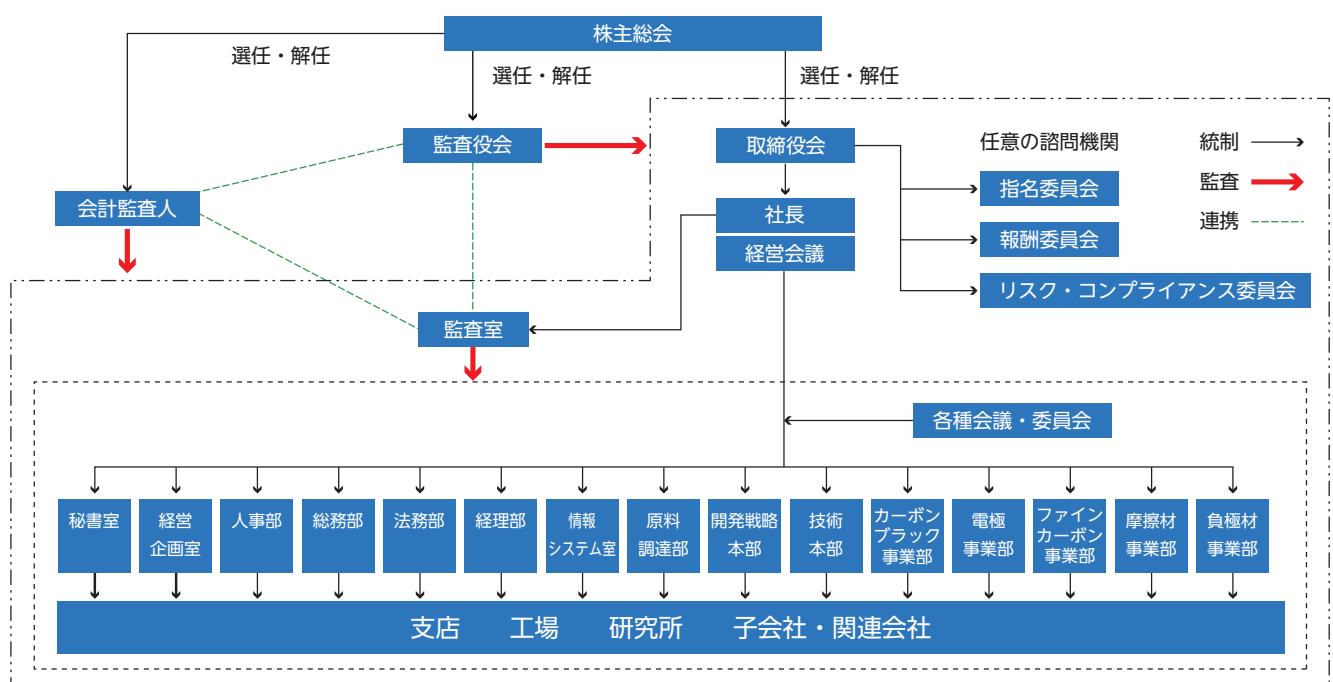
(a) 取締役会

取締役会は、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、原則、月次で開催しております。提出日現在の取締役は8名であり、うち2名は社外取締役です。取締役会の任意の諮問・委任機関として、2016年3月30日付で社外取締役が過半数を占める指名委員会・報酬委員会を設置いたしました。また、これに加え、取締役会傘下の任意の委員会として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

(b) 監査役 / 監査役会

当社は、監査役会を原則月次で開催しております。提出日現在の監査役は4名であり、うち2名は社外監査役です。監査役は、監査役会で決議した監査方針・計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行状況を監査しています。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



2017年3月末時点

(c) 経営会議

取締役会の下に経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議決定しています。経営会議傘下には、CSR 委員会等各種委員会が設置され、審議結果を経営会議に上程することにより、経営会議の協議を補完しております。

(d) 内部監査

当社は、内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は、当社及びグループ各社の業務に関する内部監査等を通じて内部統制の改善強化に努めております。指摘事項の改善状況については、監査後のフォローアップを徹底しております。また重要な監査結果は取締役会に報告しております。

(e) 会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、指摘事項を改善しております。また、当社は会計監査人に対し情報やデータを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できるような環境を整えております。

■ 内部統制システムの整備

当社は、グループ全体として法令・定款に則り、適正に業務を遂行するため、2006 年5月の取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、継続的に体制の改善を図っております。

■ コンプライアンス

当社は、「基本理念」「行動指針」および「企業倫理綱領」などの基本方針を定め、それに掲げられた理念にそって、法令・規則・諸規程を遵守するとともに、高い倫理観をもって企業活動を行うよう努めています。

(a) コンプライアンス・マニュアル

「企業倫理綱領」、「倫理・コンプライアンス行動基準」をもとに作成しており、役職員全員が日常の業務を遂行する過程で、遵守すべき行動基準を定めた手引書で、コンプライアンスの社内浸透と徹底の一助としています。

(b) 内部通報制度

内部通報制度を導入しており、社内窓口（法務部、監査役）および社外窓口（顧問弁護士）を設け、電話、ファックス、電子メールあるいは書面郵送などで通報や相談を受け付けています。この制度を利用した際には、不正目的で行った場合を除き、これを理由として解雇その他不利益が生じないように、「内部通報管理規程」に情報提供者の保護も明記しています。

(c) 教育・啓発

役員、管理職、新入社員等を対象として、社内外の講師によるコンプライアンス研修を継続的に実施しています。また、コンプライアンスメッセージ動画の社内配信や、社内報への関連記事掲載を通して、役職員のコンプライアンス意識の向上にも努めています。

■ ステークホルダーへの情報開示

情報開示基本方針を定め、会社法・金融商品取引法等の関係諸法令、政府の関係ガイドライン、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等に従い、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示に努めています。

上記に該当しない情報であっても、ステークホルダーの皆さまに役立つ情報については、当社にとって有利・不利にかかわらず、適切な方法によりできるだけ正確、迅速かつ公平に伝達されるよう配慮しています。

1 取引先とのかかわり

顧客満足度の追求

お客様にご満足いただける製品を提供するため、東海カーボングループでは、設計段階から、原材料調達、製造、物流、販売に至るプロセスにおいて、徹底した品質管理に努めています。そして安心してお使いいただける製品を提供し続けることで、お客様との「信頼の絆」を深めていくことを目指します。

具体的には、各事業部および各事業場が国際品質規格 ISO9001 に準拠した品質マネジメントシステムを確立し、顧客満足度を継続的に改善する活動を行って

います。この活動のもと、各プロセスで PDCA(Plan-Do-Check-Action) のサイクルを日々繰り返しながら、お客様にご満足いただける品質をつくり込んでいきます。また、品質マネジメントシステムの有効性に関する評価や意見交換を定期的に行うなど、事業部と事業場が一体となって品質管理に取り組んでいます。

さらに、既存技術だけでは対応が難しいお客様の個別ニーズに対しては、お客様と共同で研究開発に取り組みながら、顧客要求の実現を目指す活動も行っています。



2 株主・投資家とのかかわり

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な関係を築くため、国内外での積極的なIR活動や企業情報の適時・適切な開示を通じ、コミュニケーションの促進に努めています。

IR 活動

国内では、証券アナリスト・機関投資家の皆さまを対象とした年4回の決算説明会実施のほか、個別面談に随時対応しております。また、工場見学等にて、当社事業への理解を深めていただけるよう努めています。また、役員による海外機関投資家訪問や現地開催のIRカンファレンスへの出席等、国内外において積極的なIR活動を展開しています。

情報開示においては、英語での開示を増やし海外投資家の皆さまへも国内同様の情報提供を行うよう努めています。

株主や投資家の皆さまのご意見は、経営に活かせるようIR部門より経営層へフィードバックしています。

株主総会

毎年3月末に開催する定時株主総会に際し、株主の皆様へ送付する「招集通知」は当該事業年度の事業の状況や対処すべき課題などをわかりやすく説明するよう努めています。また、当日出席できない方にも議案の内容を事前に十分検討いただいた上で、議決権行使頂

けるよう、招集通知の早期発送に努めるとともに、発送に先立ち、当社ホームページに掲載しています。株主総会では、映像の活用といった工夫をするとともに、ご質問に対しては率直かつ丁寧な説明に努めています。

2016年3月開催の株主総会からは、インターネットによる議決権行使を導入し、パソコン、携帯電話およびスマートフォンによる行使ができるようにいたしました。

配当政策

当社は、中長期的な企業価値の向上を図る上で、株主に対する利益還元も重要な経営課題と考えており、毎期の業績と業績見通し、投資計画、キャッシュフローの状況等を勘案しつつ、連結配当性向30%を目安として、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。配当は、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本方針としており、2016年度は、1株当たり6円（うち中間配当3円）の配当を実施しました。

配当金推移

	2012	2013	2014	2015	2016
配当金（円）	7	6	6	6	6

3 従業員とのかかわり

当社では、基本理念に掲げる「国際性」ある「価値創造力」の向上に向けて、人材育成を通じた社員の能力向上、組織としての価値の創出を目指して取り組んでいます。

■ 人材活用

▶ 資格等級制度

担うべき役割、配置、ローテーションの違いによるコース別資格等級制を実施しています。

この制度は、業務の要請、本人の意思に基づいたコース転換や優秀な人材の早期昇格も可能なものとなっています。

▶ 評価制度

社員個々の業績目標・テーマ設定を行い達成すべきゴールを明確化する目標管理制度を導入しています。各人面談による具体的な目標設定と進捗評価により個々のモチベーションを向上させ、人材育成ならびに業績管理に活用することを意図しています。

併せて、人事考課制度・目標管理制度の理解を図り、考課のバラつきをなくすため、新たに考課者となった社員に対して研修を実施し、制度の効果的運用に努めています。

▶ 自己申告制度

職務ローテーションが育成の一要素となっている総合職を対象の中心として、現在担当している職務の量・質、将来を含めた希望する職務・勤務地、会社へ伝えたいことなどについて毎年度申告する制度です。その内容は事業部長を経由し、その後に実施する人事部管理職による個別面談結果と併せて人事担当役員まで報告され、キャリア開発や人材育成、職場環境把握の基礎情報として活用されています。

▶ 教育訓練

実際の業務を通して必要な技術や知識を職場で身に

付ける OJT(On the Job training) と前述の目標管理制度との連携でその推進を図る一方、新入社員研修からはじまる各階層別研修等の Off-JT(Off the Job training) を用意し、受講者のフィードバックや業務ニーズに応じて内容改定を随時行っています。また、女性の活躍推進を含むダイバーシティ&インクルージョンに対応することを目的としたキャリアデザイン研修を実施しております。

その他には自己啓発による多様な技能・知識習得のサポートとして、通信教育受講制度や公的資格取得奨励制度を設けています。

なお、2017 年度より、将来の幹部候補を若手層・中堅層・上級管理職層から選抜し、次世代リーダーとして必要な素養を身につけるため、留学型語学研修・グローバルリーダー研修・エグゼクティブマネジメント研修を実施していきます。

▶ 継続雇用制度

意欲と能力のある高年齢者が定年退職後も継続して就労できる制度を設けています。フルタイム勤務のほかにハーフタイム勤務を選択可能で働き方の多様化に対応しています。高年齢者がこれまで培った技術・技能の活用はもちろんですが、技能継承面でも各人の評価項目に後継指導を加えているほか、技能継承指導統括者（マイスター）を任命し任務を明確にすることで一層の推進を図っています。

■ 労使関係

東海カーボン労働組合と会社はユニオンショップ協定を結んでいます。労働協議会、業務委員会、人事諸制度専門委員会をはじめ様々な意見交換の場が設定されています。労使相互の信頼と協力のもと、それぞれが責任を果たし、双方にとって前向きな取組みとすべく様々な施策に取り組んでいます。

■ 働きやすい職場づくり

▶ 育児支援制度

育児休業期間は生後満1歳6ヵ月もしくは満1歳到達後直近の4月1日までと、法定の期間を上回る最長2年間の休業取得が可能です。また、子供が小学校入学に達するまで短時間勤務等の選択もでき、法定に比べ自由度が高い制度を用意しています。

▶ 休暇制度の充実

年次有給休暇については、半日休暇制度、失効休暇積立制度で取得の自由度を向上させています。半日休暇制度は年20回（10日）の利用が可能な制度です。失効休暇積立制度は期間内に利用できずに失効した年次有給休暇を最高40日積立可能で、長期の私傷病、家族の傷病看護時に利用できる制度です。また、年次有給休暇取得促進のため、促進月間を設定し、取り組んでいます。さらに、法定に加え慶弔時ほか特別有給休暇を設定しています。

▶ 療養補償制度

私傷病の療養により欠勤、休職を余儀なくされた社員を支援するため、その状態、期間、家族構成による区分に応じて賃金の一定額を補償する制度を設定しています。

▶ 傷病復帰支援制度

傷病休職からの復職時に、一定の期間、1日の労働時間を短縮して復職できる短時間勤務制度と、復職前の慣らし勤務を設定して、一定の準備期間を経て段階的に職場復帰できるよう支援しています。

■ 人権尊重

人権啓発の取組みは、1977年に同和対策室を発足して以来実施しており、2002年には人権啓発推進委員会を設置し、現在対応しています。この委員会は、社長を委員長とする全社・人権啓発推進委員会と各事業場長を委員長とする事業場人権啓発推進委員会で運営されており、全社・人権啓発推進委員会で決定した年間人権啓発研修計画に基づいた啓発活動を実施しています。

年間の主な啓発活動は、①全社および事業場人権啓発推進委員会の開催、②総務課長人権研修会、③新入社員人権研修会、④新任課長人権研修会、⑤事業場主催の人権啓発研修会、⑥当社および国内グループ会社全社員対象の人権啓発研修会、⑦人権啓発標語の募集、⑧外部人権研修への参加などです。

特に当社および国内グループ会社全社員対象の人権啓発研修会では、研修テーマとして、同和問題、現実の差別事件、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、メンタルヘルス、職場の人権などの問題を取上げており、企業の社会的責任の一環として、社内だけでなく、学校・家庭・地域社会などで発生する課題にも取り組んでいます。

また、当社は「東京人権啓発企業連絡会」・「大阪同和・人権問題企業連絡会」・「愛知人権啓発企業連絡会」に加盟しており、当該活動の中で相互に連携、研鑽し合いながら人権問題に取り組む、企業の立場から同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目指しています。

最後に、人権啓発活動を積極的に取り組むことにより、同和問題をはじめとする様々な人権問題を正しく認識させ、差別解消に向けて、社内に基本的な人権尊重の意識を定着させ、感性豊かな企業人を育成し、社員一人ひとりの人権意識の昂揚を通して、明るく、生き活きた職場づくり、社会づくりに取り組んでいきます。

4 地域貢献活動

当社は、社会貢献活動を通じて地域社会との連携と調和を図り、地域社会の一員として責任を果たすとともに、地域社会との信頼関係をより強固にするために、国内外でコミュニケーションの促進に努めています。

国内事業所

自然環境安全

地域住民のみなさまや自治体と協同し、各事業場にて周辺の清掃活動、河川・森林の保全活動に取り組んでいます。また、環境に配慮した設備を導入し、生産活動における環境負荷低減を進めています。



防府工場では、水を守る森林づくり体験活動にて、森林保護のため間伐を行いました。



九州若松工場では、北九州道路サポーター活動に参加し、毎週ゴミ拾いや花壇の清掃を行っています。

地域社会貢献

地域の祭礼やスポーツ大会、防災活動に従業員が積極的に参加するとともに、事業場施設の開放、備品の貸出を通し、地域のみなさまとのふれあいやコミュニケーションを積極的に図っています。



従業員やその家族も一緒に、地域の祭礼、スポーツ大会に参加しています。



石巻工場では、工場施設を石巻市津波避難ビルとして運用しています。

社会福祉

全社的に献血に取り組んでおり、2016年は約200名が参加しました。また、ペットボトルキャップの回収にも取り組み、回収したペットボトルキャップは世界の子どもたちへのワクチン支援となっています。



社会教育

社会教育の一環として、学生や自治体の方々を対象とした工場見学を実施し、「ものづくり」の現場を間近に見ていただける場を提供しています。また、インターンシップ生・中高生の訪問学習の受入れ、研究員による子どもたちへの出張講義を通し、未来を担う子どもたちの育成に積極的に参画しています。



東京本社、高校生の訪問学習の様子。

地域防災・防犯

事業場ごとに地域の防災訓練・協力会に積極的に参加・協賛し、災害発生時には、地域と一体となり活動できるように努めています。消防競技会への従業員の参加等は、1人1人の防災意識向上にも寄与しています。そのほか、通学路や踏切前の交通安全活動への参加等、交通安全の推進を行っています。



知多工場では毎年、若手社員を中心に消防競技会へ参加し、災害対応時の備えとしています。

■ 海外事業所

海外拠点においても、地域の環境・安全活動への寄付や参加、スポーツ・教育支援を通し、地域社会との共存に積極的に取り組んでいます。ここではいくつかの事例をご紹介します。

TOKAI ERFTCARBON GmbH

地域の皆さまへの定期説明会

工場近隣住民の皆さまとの情報交換を目的とした説明会。地域環境や関連事項について、定期的に意見交換の場を設けています。



奨学金支援

技術部門では、科学分野を専攻する学生への奨学金の援助を行っています。



森林再生活動

グレーヴェンブローイヒにて、台風による風倒被害を受けた森林の再生活動に従業員一丸となり参加。



TOKAI CARBON EUROPE LTD.

スポーツチーム支援

地元の子どもクリケットチームの活動支援を行っています。子どもたちはクリケットの聖地、ローズ・クリケット・グラウンドで試合をするなど、喜ばしい体験をしています。

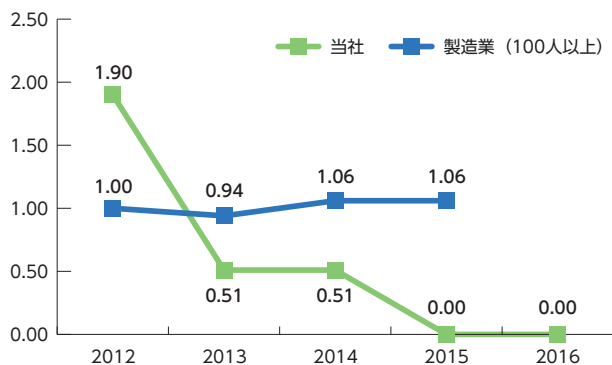


そのほか、各海外事業場では、環境保全団体や子どもたちの教育支援団体へ、寄付を行っています。



安全衛生

休業災害に係る度数率※の推移



※度数率：延労働時間 100 万時間あたりの死傷者数で、労働災害の頻度を表しています。

直近5年間の休業災害に係る度数率はグラフの通り、2016 年は 2015 年に続きゼロでした。

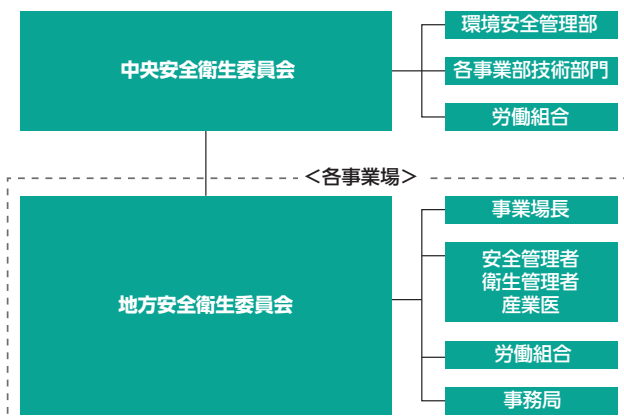
※2017 年 2 月現在、2016 年度製造業（100 人以上）の度数率は未公表

安全衛生管理体制

労働災害の撲滅を目指すには、労使一体となった取り組みが重要と考えています。当社安全衛生の重点取り組みの審議・決定や各事業場における安全衛生活動の状況を確認するため、労使の代表者が参加する「中央安全衛生委員会」を開催しています。

当社では「地方安全衛生委員会」を毎月開催し、安全衛生活動を推進しています。

当社安全衛生組織図



安全衛生の取り組み

労働災害の撲滅を目的として、リスクアセスメントを手段として危険の芽をつむ活動、ヒヤリハット提出活動、KYT（危険予知トレーニング）活動など、当社では全員参加の安全管理活動に継続して取り組んでいます。

労働災害情報の共有化

労働災害や重大ヒヤリ（労働災害には至らないものの、重大災害に直結する可能性のある事例）が発生した場合には、当社及びグループ会社へ情報を発信し、注意喚起及び類似災害の発生予防に努めています。

メンタルヘルスの取組み

職場のメンタルヘルス対策として、当社の各事業場において研修会を実施するなど、精神面の健康に配慮した取り組みを進めています。また、申し出があれば医師等による面談を受けることのできる体制づくりをしています。

1 環境保全活動

東海カーボン・グループは、地球環境保全を経営における最重要課題の一つと位置づけ、ISO14001 によって構築された環境マネジメントシステムの運用により、企業活動と環境の調和に努めております。

企業活動と環境の調和、持続可能な循環型社会の実現に向けて、経営における最重要課題の一つとして生産と物流を中心とする事業活動が地球に与える影響を、定性的・定量的に把握評価し、その低減に向けて様々な取組みを行っています。

1. 環境理念と方針

東海カーボン・グループの環境保安活動を推進するために、以下の「環境理念」「環境方針」を制定しています。

● 環境理念

東海カーボングループは、地球環境保全を経営における最重要課題の一つと認識し、企業活動と環境の調和に努め、持続可能な循環型社会の実現に向けた活動を展開します。



● 環境方針

1. 環境管理体制の充実

環境マネジメントシステムの維持・向上に努め、環境配慮型企業活動を展開します。

2. 資源・エネルギーの効率的利用の促進

省資源、省エネルギー、廃棄物の最小化、地球温暖化物質・有害物質等の排出削減により、地球環境保全に努めます。

3. 環境関連法規の遵守

環境に関する法律、条例、各種協定等を確実に守ると共に、必要に応じて自主管理基準を定めて、環境保全に努めます。

4. 環境啓発活動と社会貢献活動の推進

環境教育等により、環境意識の高揚を図ると共に、地域の環境保全活動に参画し、地域環境保護、コミュニケーションの向上に努めます。

5. 環境情報の公開

企業活動の環境情報を広報活動等により公開し、社会に対する透明性を図ります。

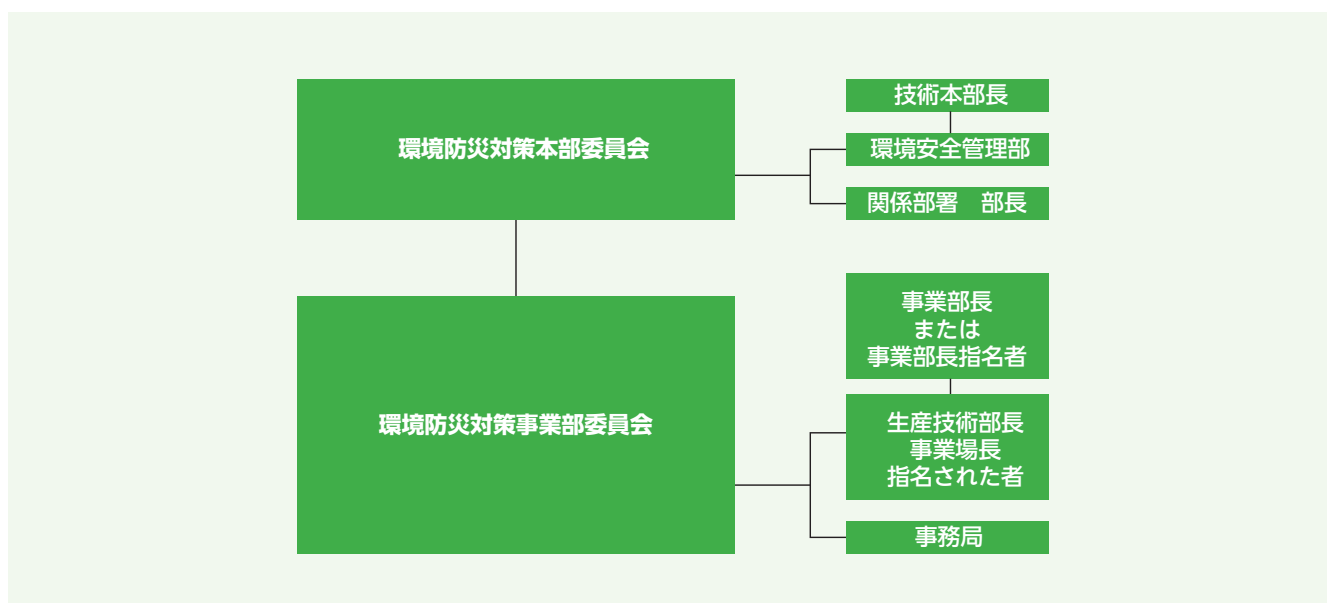
2. 環境防災に関する推進体制

● 環境防災対策組織

本社で開催する「環境防災対策本部委員会」と事業部（グループ企業も参加）ごとに開催する「環境防災

対策事業部委員会」から構成されています。

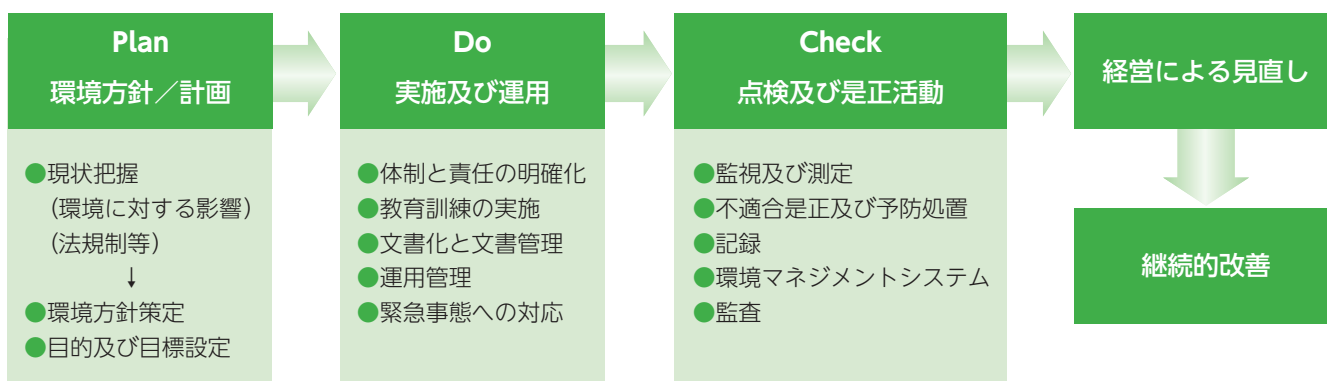
重要な施策や方針は、前者で決定し、各事業部の活動は、環境マネジメント ISO14001 とリンクし、より実効性の高い目標にチャレンジしていきます。



3. 環境マネジメントシステム

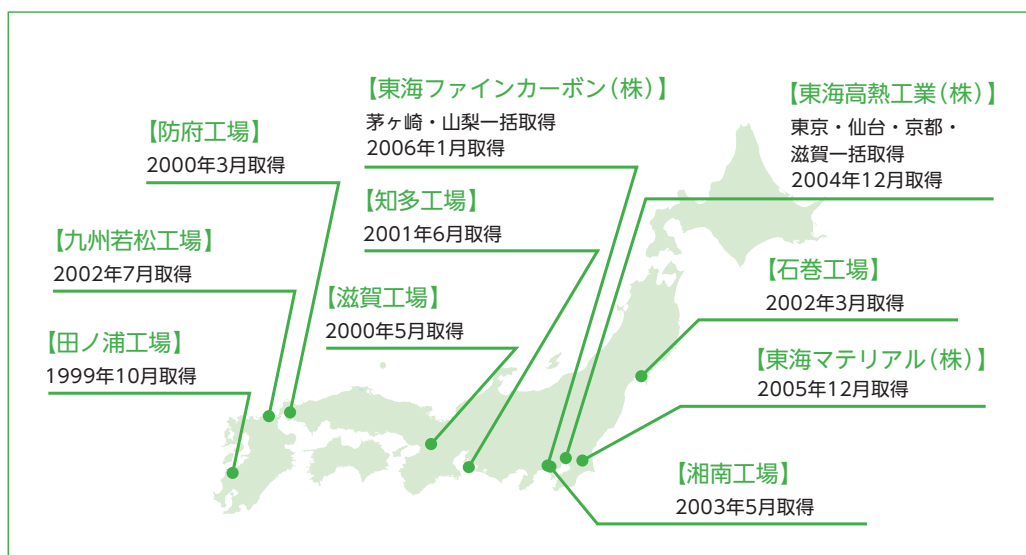
● ISO14001 環境マネジメントシステム

全社の環境防災活動におけるもっとも基本的な組織で、PDCA サイクル（計画→実施→点検→見直し）を通して、継続的な改善を図っています。



● 環境マネジメントシステム取得状況

ISO14001 は、環境配慮型企業活動を進める上で重要なシステムであり、認証取得を積極的に推進しております。



● 環境マネジメントシステム監査状況

任命された監査員による「内部監査」と外部環境認証機関による「外部審査」を定期的に行い、環境保全活動の実効性を高めています。

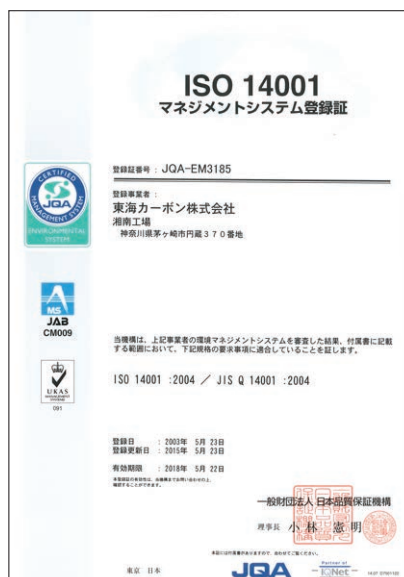
2016年に行われた外部審査において重大な指摘事項はありませんでした。

● 環境教育・啓発

企業が環境への取組みを推進するためには、社員一人ひとりが環境問題に対する理解を深め「環境意識」を持って行動することが重要です。

当社は環境方針に環境啓発活動を掲げ、様々な環境教育・啓発活動を積極的に実施しています。

また、事業活動を行っていく上で必要な公害防止管理者やエネルギー管理士等、環境関連資格者の育成を計画的に進めています。



● 環境リスクアセスメント

環境マネジメントシステムにおいて、環境汚染事故の可能性を特定し、環境汚染防止に取組むとともに、万一緊急事態が発生した場合の環境に及ぼす影響を最小限に抑えるための体制および手順を確立しています。マネジメント認証のない事業場を含めて、環境リスクア

セスメントとして取組を推進しています。

これらの体制、手順をより確実なものにするため、定期的に緊急時対応教育・訓練を実施し、その結果を基に随時見直しを行っています。

■ 4. 事業活動による環境負荷低減の取組み

各環境防災対策委員会を中心に中期目標をたて社内の環境活動を推進しています。

- ・生産活動の二酸化炭素排出原単位の改善
- ・産業廃棄物委託処理量と最終埋立て量の削減
- ・輸送及び原材料・副資材、梱包・包装資材等に関する取組み

(1) 輸送にかかわる省エネ・環境負荷低減活動

輸送距離の短縮、積載効率の向上など輸送事業者、着荷主と連携を取りながら省エネ・省資源活動を推進していきます。

当社製品の運送をメインで扱うグループ企業「東海運輸」でも、低燃費車両の導入、エコドライブの推進、共同配送等、環境に優しい輸送を心がけています。

(2) グリーン調達・グリーン購入

環境活動の一環として、製品の原材料・部品や資材、サービスなどをサプライヤーから調達する際に、環境負荷の小さいものを優先的に選ぶ取組みを行っています。

①燃料

二酸化炭素排出が削減できるよう、一部の燃料を重油からガスに切り替えています。

②副資材

産業廃棄物削減のために、使用後の有価物化や再利用が可能な副資材への切り替えを行っています。

③梱包・包装資材

限りある資源を有効に使うため、梱包の簡素化や再生材の使用など環境に配慮した梱包を心がけています。また、繰り返し使用できる通い箱方式も導入しており、この際使用した緩衝材も引き取って再使用するなど省資源化に役立てています。

④グリーン購入

必要性を充分考えた購入や環境に与える負荷ができるだけ小さい製品の優先的購入が、持続可能な循環型社会の構築に極めて有効であると認識し、「グリーン購入に関する基本方針」および「グリーン購入の手引き」を作成し、統一された基準のもとでグリーン購入を積極的に推進しています。

(3) 社外との連携

日本化学工業協会を通して経団連の自主行動計画やレスポンシブル・ケア活動のほか、炭素協会、カーボンプラック協会の取組みにも積極的に参加しています。



2 環境活動の報告

● 4つのターゲット

(1) 法令等順守

関連する法、条例、地域と結んだ協定、合意事項等を整理し、適切に順守しています。

2016年において規制値、基準値を超えた事業場はなく、環境関連訴訟、罰金等についてもありませんでした。

(2) 環境フレイムゼロ

関連する法、条例、地域と結んだ協定、合意事項等で定められた基準以下でも地域社会の中で問題となる事象については、適切に対応しています。

(3) 二酸化炭素排出原単位の削減（2015年）

・二酸化炭素排出量実績：

339千t（2012年実績：361千t）

・二酸化炭素排出原単位実績：

1.72（二酸化炭素t/生産量t）（2012年実績：1.59）

本年度报告から、省エネ法・温対法による二酸化炭素排出量をもとに計算する方法に変更しました。

二酸化炭素排出量は近年は、ほぼ横ばいの傾向にあります。

二酸化炭素原単位は、電極工場の省エネルギー炉の導入及び稼働率向上、カーボンブラック工場の余剰蒸気の販売によってエネルギー使用量の削減に努めましたが、生産減の影響や原単位の高い新製品の立ち上がりもあり、微増となりました。

今後も、問題点を適切に把握し、その解決に進んでいきたいと考えております。

(4) 産業廃棄物の削減（2016年）

・委託処理量実績：

3,104t（2012年実績：3,841t）

・最終埋立て量実績：

777t（2012年実績：1,702t）

2016年は全社で生産調整を行いました。

委託処理量の削減傾向は継続しており、最終埋立て処理量の削減目標を加えたことにより、活動が活発化しています。

2016年は埋立て量および委託処理量も生産見合いで減少しましたが、分別の徹底や、社会状況に応じた高付加価値化を図り、委託処理量の更なる削減を図ってまいります。

● その他

① PCB の処理の推進

これまで、高濃度トランス・コンデンサの処理を実施してきました。こちらの処理はほぼ終了となりました。
社内に存在するすべての PCB 含有物質の処理を進めていきます。

② 2015 年 環境データ

	CO ₂ 排出量 [千 t]	産業廃棄物		水使用量 [千 m ³]	BOD 排出量 [kg]	COD 排出量 [kg]	NO _x 排出量 [t]	SO _x 排出量 [t]
		委託 処理量 [t]	最終埋立 処分量 [t]					
カーボンブラック事業部	97	651	181	1,199	0	7,749	584	522
電極事業部	175	1,225	465	1,001	1,249	991	81	81
ファインカーボン事業部	54	711	101	269	379	0	30	68
摩擦材事業部	7	585	174	117	932	730	0	0
工業炉及び関連部品事業	5	165	71	10	0	0	0	0
研究開発	1	14	0	12	10	19	0	0
合計	339	3,351	992	2,608	2,570	9,489	695	671

2016 年結果は 2017 年夏以降ホームページにて公開します

③ 第 1 種化学物質の移動量 (2015 年)

化学物質名	大気排出量 [kg]	水域排出量 [kg]	土壌排出量 [kg]	移動量 [kg]
アセナフテン	6.1	0	0	0
アントラセン	8.7	0	0	0
キシレン	2.7	0	0	0
クレゾール	0	0	0	11
クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0
ナフタレン	0	0	0	0
鉛	0	0	0	0
ニッケル	0	0	0	0
フェノール	0	0	0	6.6
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	0	0
ポリ (オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	0	0	0	0
ホルムアルデヒド	0	0	0	7.8
マンガン及びその他化合物	0	0	0	0
メチルナフタレン	378	0	0	0
モリブデン及びその他化合物	0	0	0	0

3 グループ企業における環境への取組み

国内のグループ企業も、事業部の取組みと並行して中期の具体的な環境目標（二酸化炭素、産業廃棄物）を設定し、環境活動を積極的に推進しています。

Topics

Cancarb Limited (カナダ)



カナダのアルバータ州で天然ガスを原料とするカーボンブラック「サーマルブラック」を生産。生産工程で発生する高温排出ガスを活用して廃熱発電を行っており、同社のあるメディシンハット市の使用電力の約 20%をほぼ年間を通じ 24 時間供給しています。廃熱回収により、環境にも地域社会にも貢献をしている企業です。

4 情報の公開

データ開示

CSR レポート

東海カーボン・ホームページ

社外への開示

経産省、環境省

経団連、日化協会

炭素協会

日本化学工業協会

日経リサーチ

▶ 省エネ法、温対法

▶ 低炭素社会実行計画

▶ 産業廃棄物、
二酸化炭素排出削減活動

▶ レスポンシブル・ケア

▶ 企業の環境経営度調査

企業概要

1 主要財務データ

(百万円)

連結	2012	2013	2014	2015	2016
損益計算書					
売上高	98,704	100,935	114,576	104,864	88,580
営業利益	5,700	1,655	3,703	4,088	1,131
経常利益	6,470	3,114	4,180	4,317	1,702
当期純利益	1,993	1,213	2,562	2,484	-7,929
ROS (%)	5.8	1.6	3.2	3.9	1.3
投資関連					
設備投資	12,287	9,007	6,830	5,301	6,013
減価償却費	8,712	8,656	8,629	9,242	8,124
研究開発費	1,961	1,800	1,882	1,822	2,249
キャッシュ・フロー					
営業キャッシュ・フロー	8,828	11,606	11,983	20,613	17,505
投資キャッシュ・フロー	-12,770	-10,791	-24,027	3,189	-3,622
フリーキャッシュ・フロー	-3,941	815	-12,043	23,802	13,883
財務キャッシュ・フロー	-3,611	1,441	9,728	-14,926	-7,613

2 グループ拠点

(2017年3月末現在)

【東海カーボン】

日本	本社		
	富士研究所	石巻工場	生産技術センター
	知多研究所	湘南工場	九州若松工場
	防府研究所	知多工場	田ノ浦工場
	大阪支店	滋賀工場	
	名古屋支店	防府工場	

【国内グループ企業】

日本	東海高熱工業株式会社	本社
		京都支社
		仙台工場
	東海マテリアル株式会社	本社工場
		大阪支店
		名古屋支店
		福岡支店
		札幌営業所
	東海ファインカーボン株式会社	本社
		山梨工場
		大阪営業所
		九州営業所
	オリエンタル産業株式会社	
	東海運輸株式会社	
	東海能代精工株式会社	
	東海高熱エンジニアリング株式会社	
	三友プレーキ株式会社	
	ダイヤ通商株式会社	本社
		札幌出張所
		仙台営業所
		福岡営業所
		沖縄営業所

【海外グループ企業】

欧州		
	イギリス	TOKAI CARBON EUROPE Ltd.
	ドイツ	TOKAI ERFTCARBON GmbH
		TOKAI CARBON EUROPE GmbH
		TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH
	イタリア	TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.
	スウェーデン	※SCHUNK TOKAI SCANDINAVIA AB
北米		
	アメリカ	TOKAI CARBON U.S.A., Inc.
		※MWI, Inc.
		TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC/INC.
	カナダ	Cancarb Limited
アジア		
	中国	東海炭素（天津）有限公司
		※SGL TOKAI CARBON Ltd., SHANGHAI
		東海耀碳素（大連）有限公司
		東海碳素（蘇州）有限公司
		上海東海高熱耐火制品有限公司
		東海高熱（蘇州）工業炉有限公司
	韓国	※ 韓国東海カーボン株式会社
	タイ	THAI TOKAI CARBON PRODUCT Co., Ltd.
	シンガポール	※SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. Ltd.

計 11 カ国 55 拠点

※ 持分法適用関連会社 (Affiliated Accounted Company by Equity Method)

3 会社情報

(2017 年 3 月末現在)

商 号	東海カーボン株式会社
本 社	東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号 青山ビル TEL 03-3746-5100 FAX 03-3405-7205 Web site: http://www.tokaicarbon.co.jp/
設立日	1918 年 (大正 7) 4 月 8 日
資本金	204 億 3,600 万円
従業員数	1,957 人 (連結)
事業年度	1 月 1 日～12 月 31 日
役員情報	代表取締役社長 社長執行役員 取締役専務執行役員 取締役常務執行役員 取締役執行役員 取締役執行役員 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 常勤監査役 監査役 監査役 長坂 一 室伏 信幸 細谷 正直 芹澤 雄二 辻 雅史 杉原 幹治 熊倉 禎男 神林 伸光 笹尾 誠一郎 浅川 幸久 寒川 恒久 掛橋 和幸
定時株主総会	毎年 3 月
株式の状況	発行可能株式数: 598,764,000 株 発行済株式数: 224,943,104 株
株主数	14,343 人 (2016 年 12 月末現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
証券コード	5301
国内工場	● カーボンブラック: 石巻工場 (宮城)、知多工場 (愛知)、九州若松工場 (福岡) ● 電極: 滋賀工場 (滋賀)、防府工場 (山口) ● ファインカーボン: 田ノ浦工場 (熊本) ● 摩擦材: 湘南工場 (神奈川)



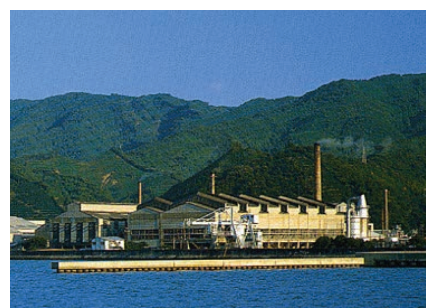
本社 (東京)



知多工場 / カーボンブラック



防府工場 / 黒鉛電極



田ノ浦工場 / ファインカーボン

